

한일국교정상화50주년 기념

아주대학교 일본정책연구센터 주최 국제학술회의

한일경제의 과제와 한일경제협력 (한국의 시각)

발제2

「 아베노믹스의 현황과 과제 」

제일생명경제연구소

특별고문 마츠모토 다카시

일시 : 2015年10月28日(水)

장소 : 아주대학교 다산관 대강당



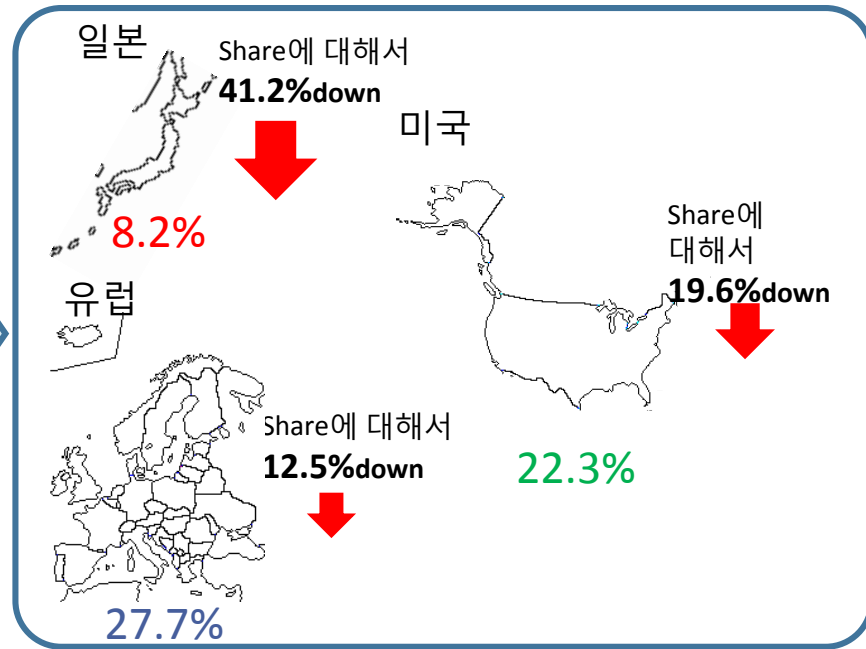
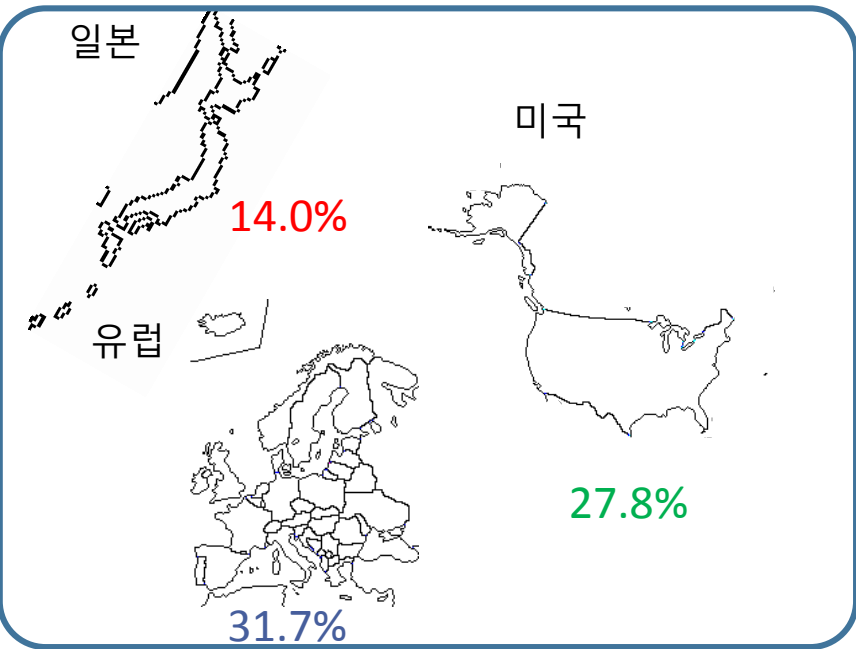
DAI-ICHI LIFE
RESEARCH INSTITUTE INC.

아베노믹스의成果

실질GDP	연율3.9%성장 (2015年1-3月期) 누적2.4%성장 (2015年1-3月期/2012年10-12月期)	업황판단DI	2013년9월부터 연속플러스를 유지 (2015年9月: +8포인트)
주가	정권 출범 이후 +78.24% (2015年10月13日: 18,235円)	NISA	총매입액 약5조엔 시장으로 성장 (2015年6月末)
유효구인배율	23년 만에 고수준 (2015年8月: 1.23배)	완전실업자수	정권출범 이후 47만 명 감소 (2015年8月: 224만 명)
임금 인상	평균 월액 : 과거15년간 최고수준 약3분에 2의 중소, 소규모 사업자가 임금인상	실질민간 최종소비지출	연율 +1.5% (3사분기 연속플러스) (2015年1-3月期)
기업의 경영이익	과거최고수준 (2014年度: 64.6조엔)	기업의 도산건수	24년 만에 연간 1만 건을 하회함 (2014年: 9731건)
여성 취업율	정권 출범 이후 97만명 증가 (2015年8月: 2759만명)	외국인 방일객수	2014年 1341만명 (전년비29.4%증가, 과거최고)

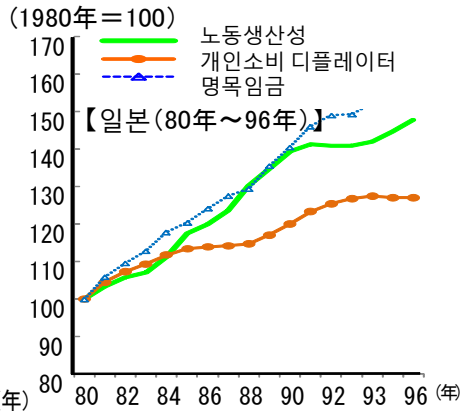
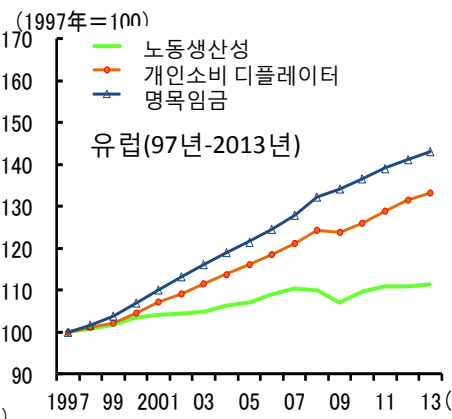
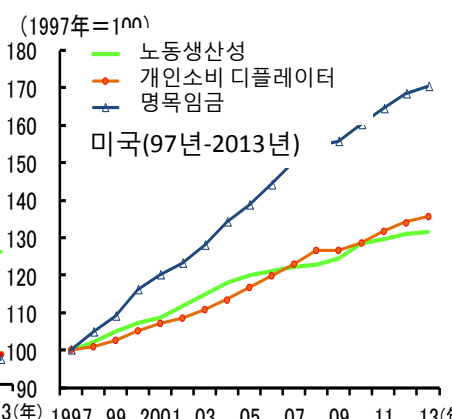
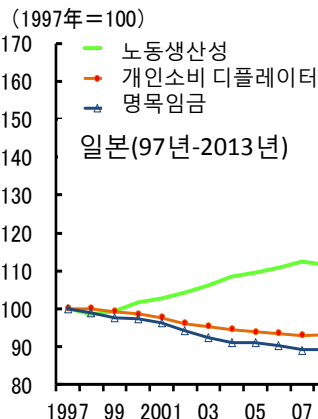
명목GDP、임금과 주가·생산성의 관계 (국제비교)

1997年 일미유럽 명목GDP의 세계에서 차지하는 비중 2012年



(注) National Accounts Main Aggregates Database より作成

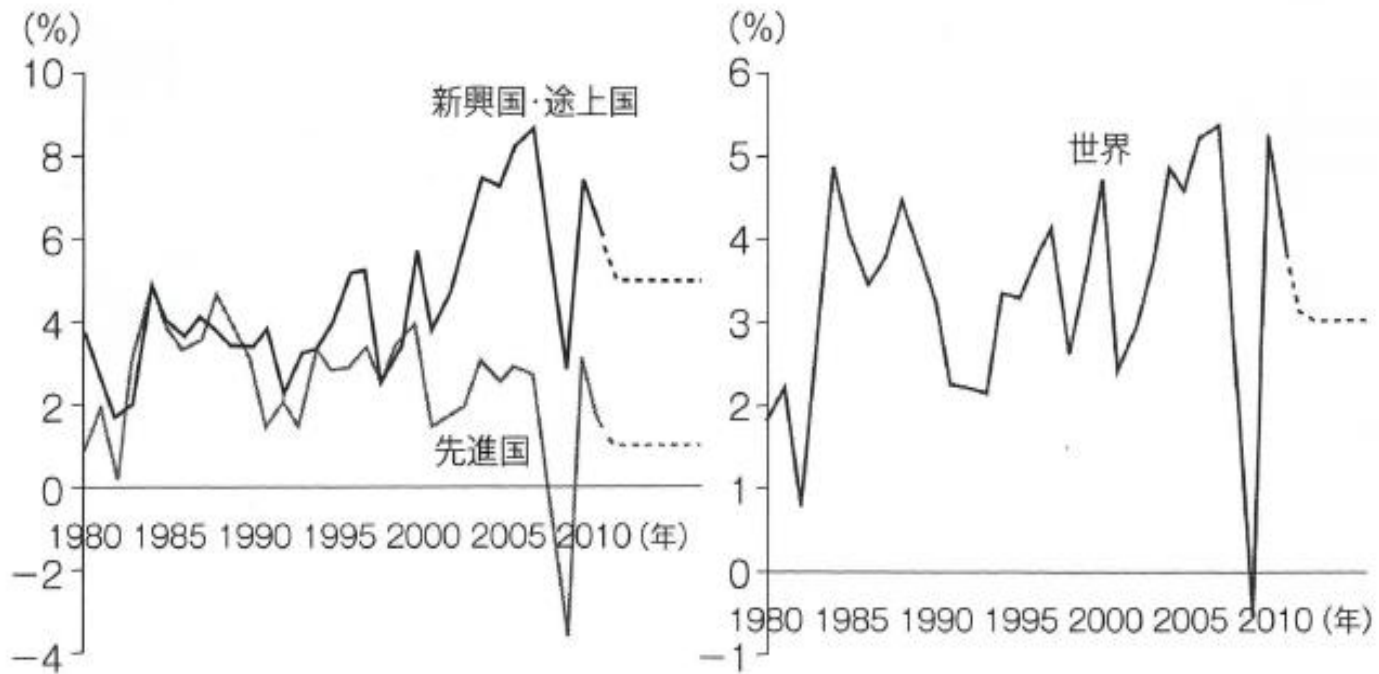
생산성과 임금



※平成25年9月24日開催 経済の好循環実現検討専門チーム(第1回会合) 山田久日本総合研究所調査部長提出資料をOECD“Economic Outlook95”のデータで更新。(備考)【日本(80年~96年)】については、OECD“Economic Outlook”、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。名目賃金は、30人以上の事務所、一般・パート計。

세계의 실질GDP 성장률

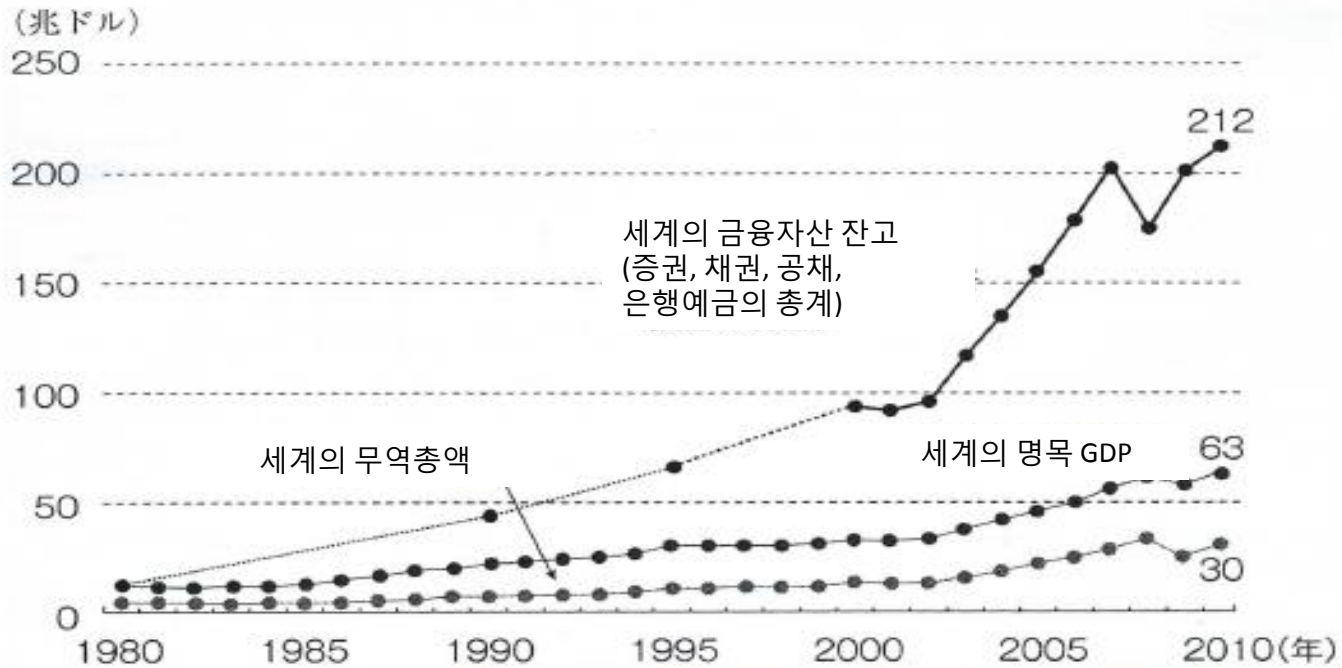
図3-5 世界の實質GDP成長率



注：破線は三菱商事(株)グローバル渉外部予測イメージ
出所：IMF

금융이 실물경제에 미치는 영향

図3-4 金融が实体经济に及ぼす影響の増大



명목GDP비(배)	1980	1990	1995	2000	2005	2010
금융자산잔고	1.1	2.0	2.2	2.9	3.4	3.4
무역총액	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5

注：上図の破線は三菱商事(株)グローバル渉外部にて加筆

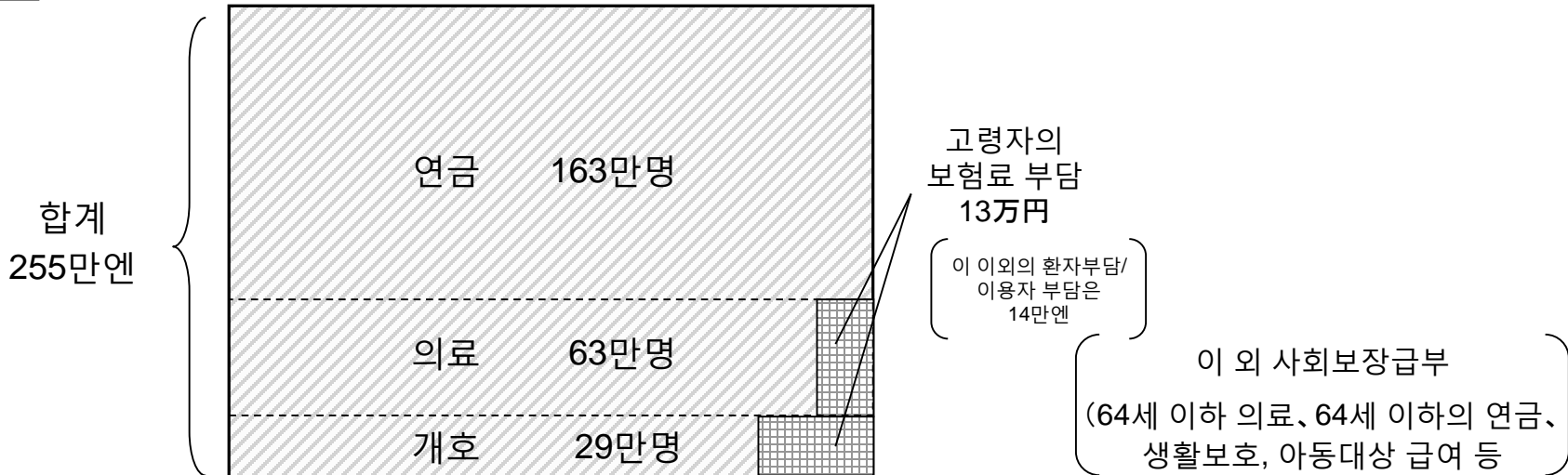
出所：世界銀行, McKinsey

2014년도 이미지

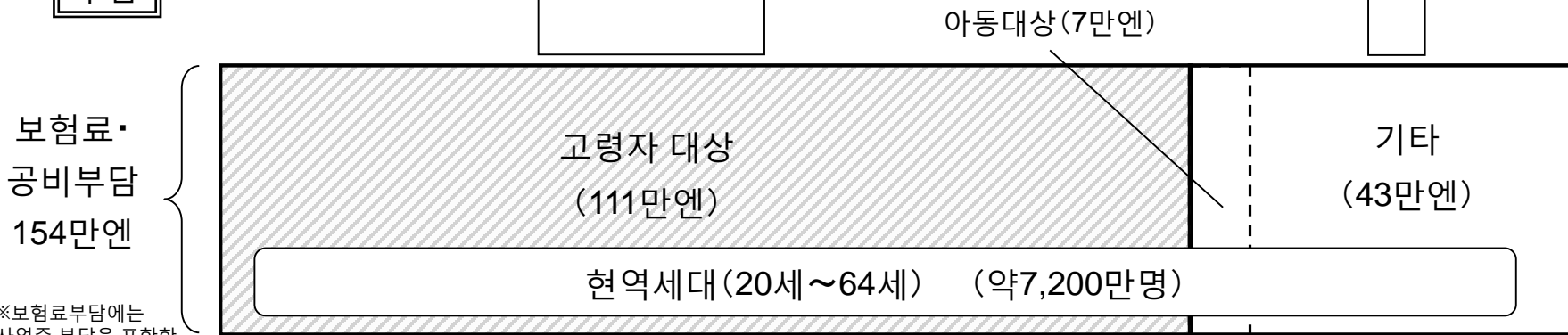
(숫자는 1명당 년액)

급부

고령자(65세이상)대상
(약3,300만 명)



부담



※보험료부담에는 사업주 부담을 포함함

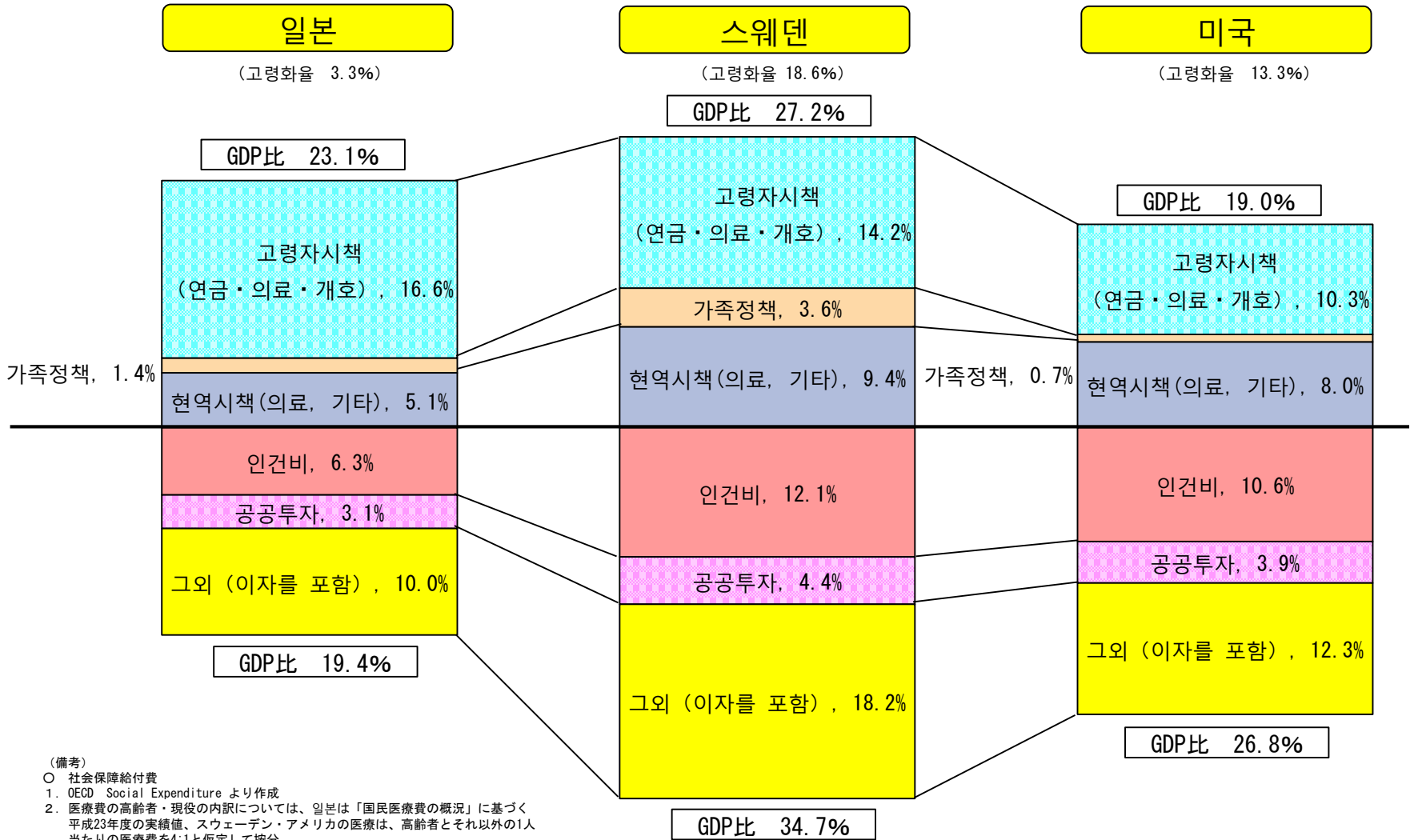
※国民年金保険料 約18万円、介護保険料(2号)約6万円

(出典) 경제재정자문회의(2007년10월17일)

사회보장급부비 · 비사회보장급부비 (대GDP비) 의 국제비교 (2011年)

사회보장급부비

비사회보장급부비



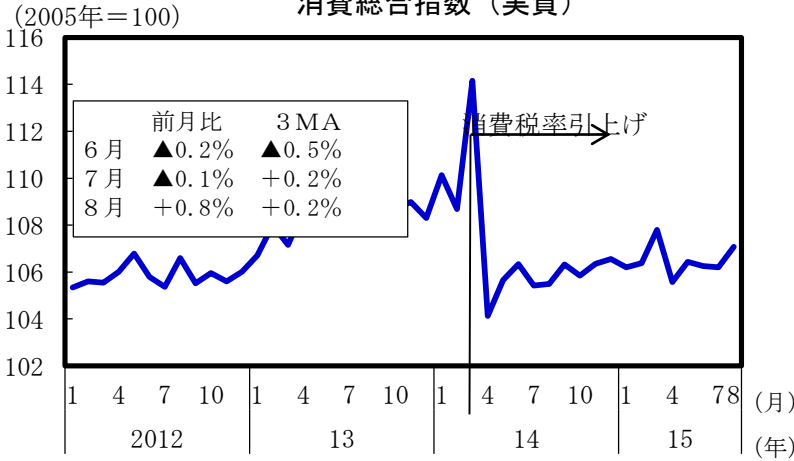
(備考)
 ○ 社会保障給付費
 1. OECD Social Expenditure より作成
 2. 医療費の高齢者・現役の内訳については、日本は「国民医療費の概況」に基づく平成23年度の実績値、スウェーデン・アメリカの医療は、高齢者とそれ以外の1人当たりの医療費を4:1と仮定して按分
 ○ 非社会保障給付費
 1. OECD national Accounts より作成
 2. 社会保障関係の施設や人件費などの給付以外の支出は「非社会保障給付」に含まれる

월례 경제보고서 등에 관한 관계 각료회의 자료

2015年10月14日
내각부

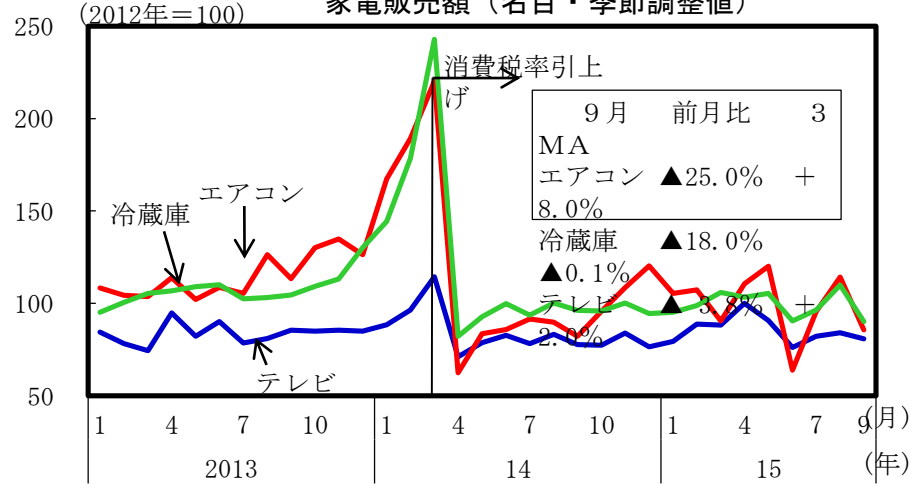
개인소비①

○개인소비는 전체적으로 하락기조이지만, 실제로는 거의 하락하지 않은 상태
消費総合指数 (実質)



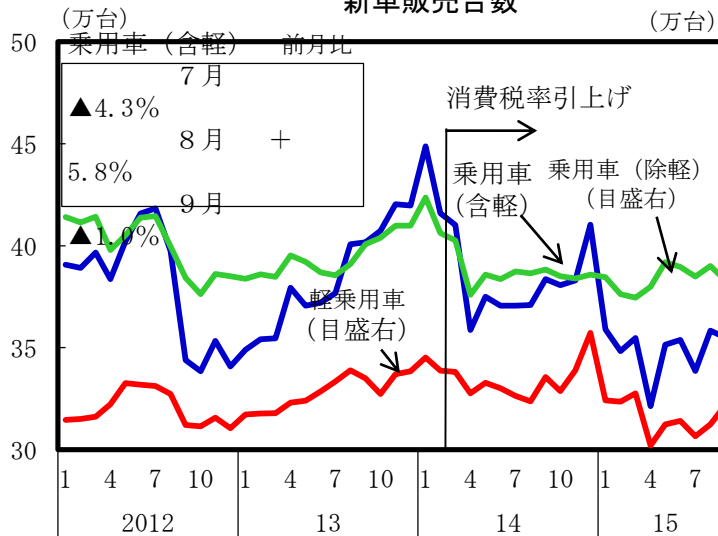
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

○가전은 거의 상하 변동 없음
家電販売額 (名目・季節調整値)



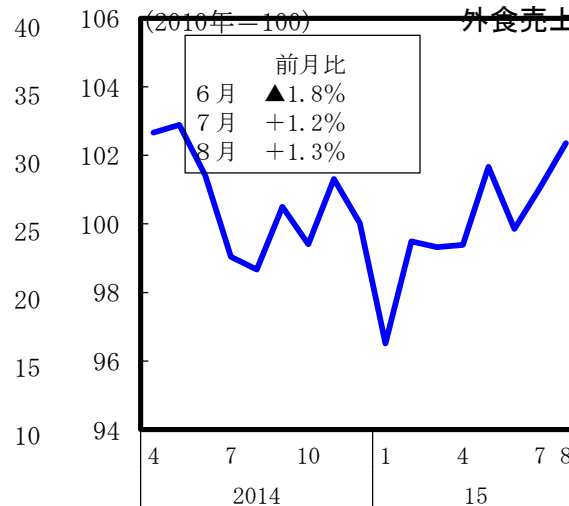
(備考)GfKジャパンにより作成。内閣府による季節調整値。

○자동차 판매는 거의 상하변동 없음
新車販売台数



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

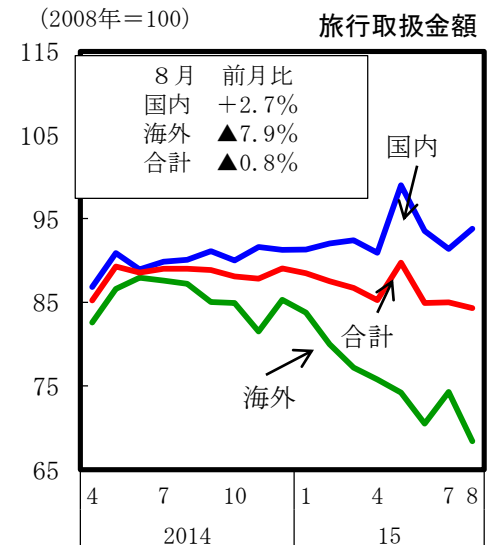
○외식은 회복기조
外食売上



(備考) 1. 左図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。税抜の売上高。内閣府による季節調整値。

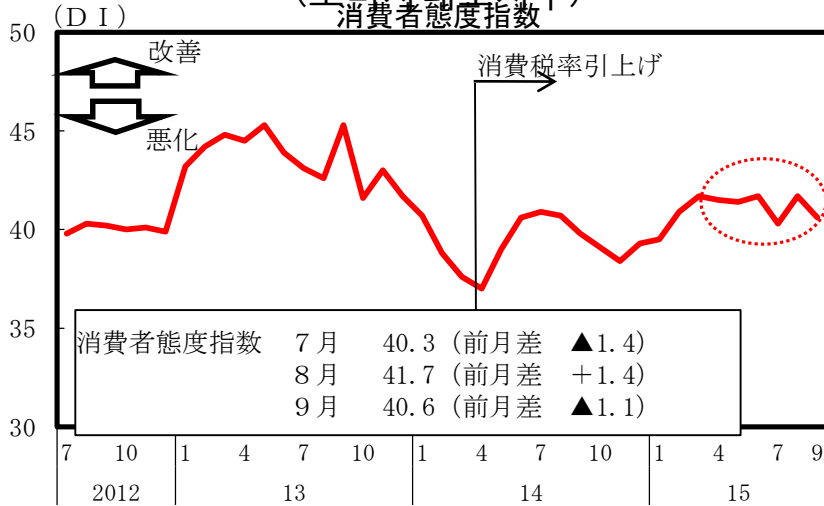
2. 右図は、鉄道旅客協会「大手旅行業者12社取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

○여행은 거의 상하변동 없음
旅行取扱金額



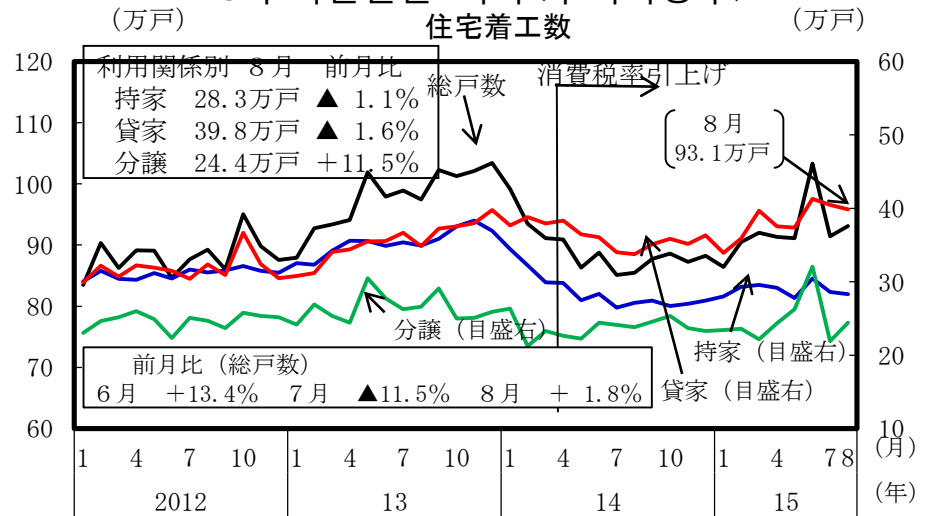
개인소비② / 주택투자 / 공공투자

○ 소비자 심리는 회복에 정체가 보임
(소비자태도지수)
消費者態度指數



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

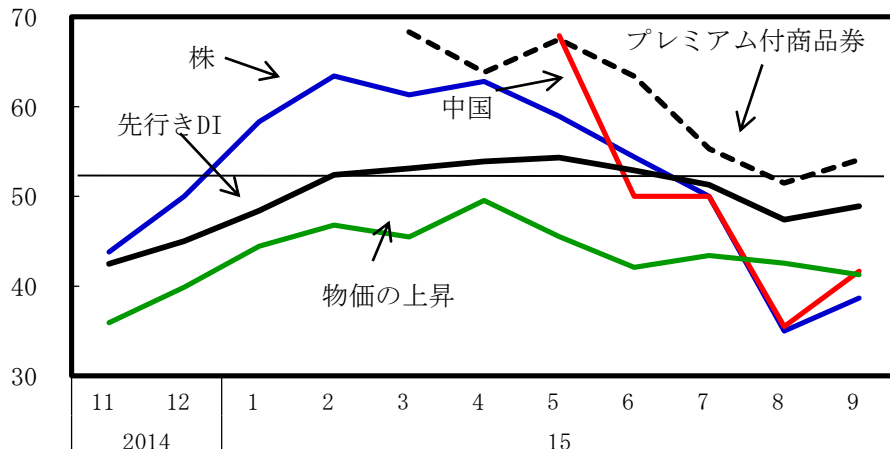
○ 주택건설은 회복(주택착공수)
住宅着工数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

○ 업황감(전망), 중국경제, 주식, 물가상승 등이 마이너스 기여
(소비관련 기업의 업황감에 영향을 주는 요인)

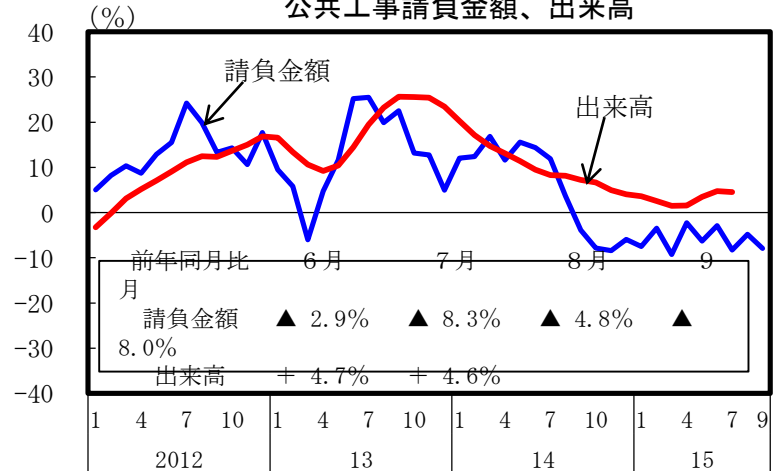
消費関連企業の景況感(先行き)に影響を与える要因



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
2. それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

○ 공공투자는 전체적으로 약한 움직임
(공공공사 청구금액, 거래총액)

公共工事請負金額、出来高

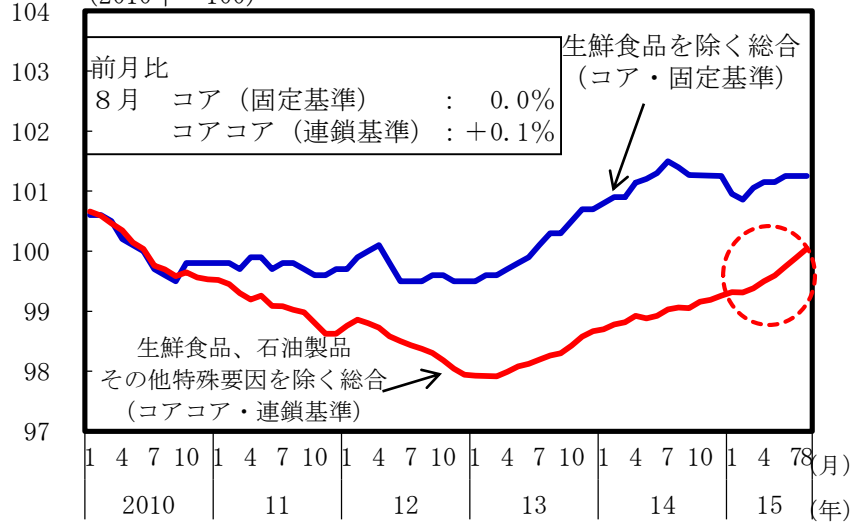


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

물가

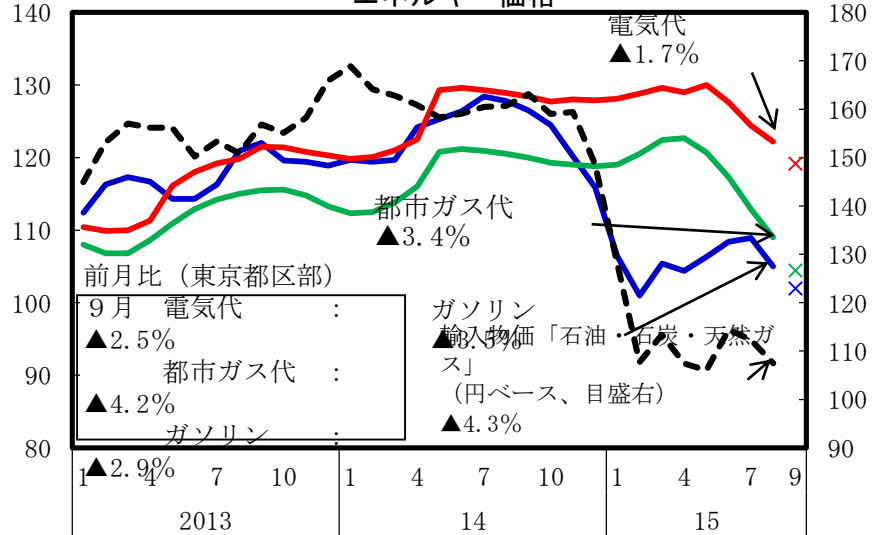
○ 소비자물가는 완만 상승 消費者物価 (消費税抜き)

(2010年=100)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

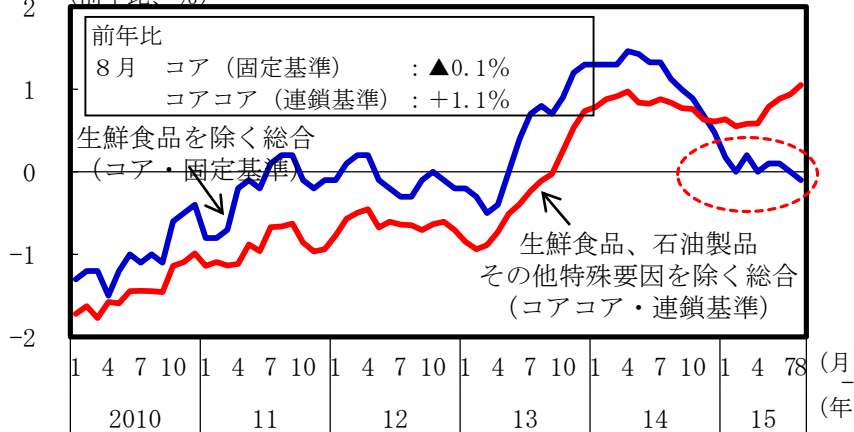
○ 家庭用 전기요금, 가스요금은 하락 움직임 エネルギー価格



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代及び都市ガス代は、3~5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス) 価格が反映される。
3. 電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の9月の水準については、8月の全国の値を9月の東京都区部の前月比で延伸したものを。

○ 소비자물가는 전년비 동수준 消費者物価 (消費税抜き)

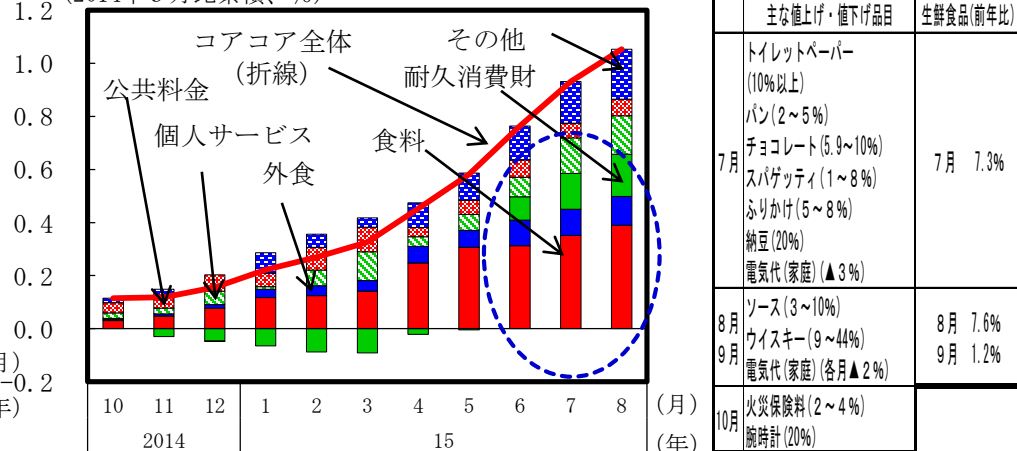
(前年比, %)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○ 식량, 외식, 내구소비재는 상승에 기여 消費者物価 (コアコア) の分類別寄与度

(2014年9月比累積, %)

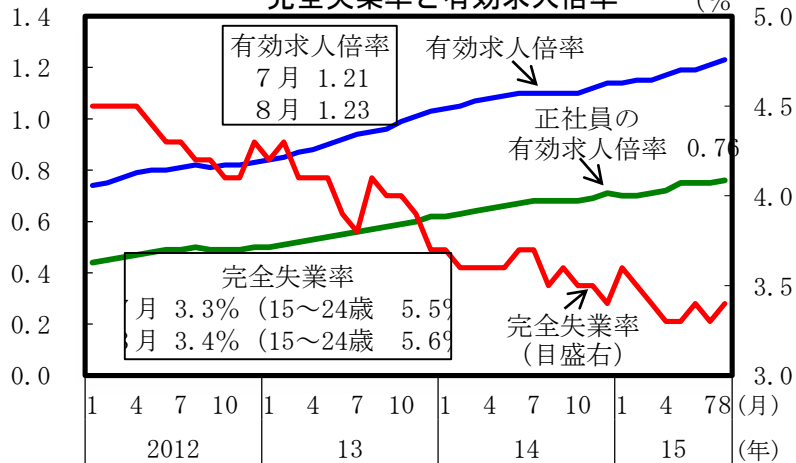


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。
3. 右表は、各種報道等による。生鮮食品は、7月・8月は全国、9月は東京都区部の値。

고용 · 소득

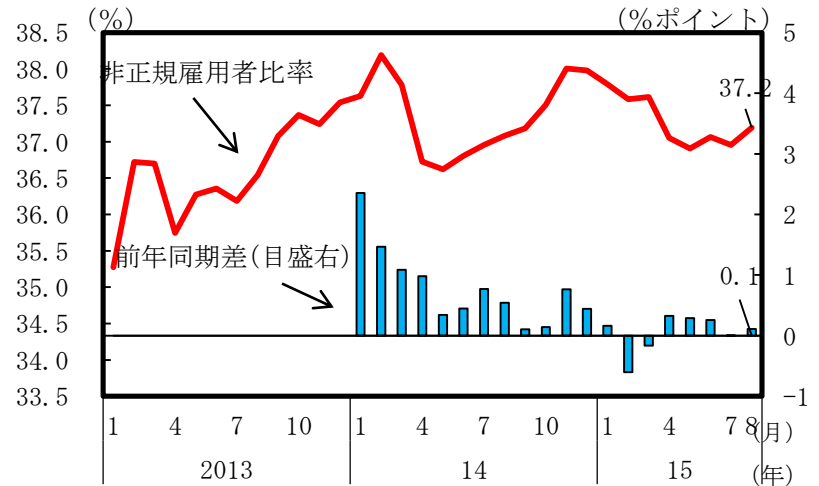
○유효구인배율은 상승
(완전 실업률과 유효구인배율)

完全失業率と有効求人倍率 (%)



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

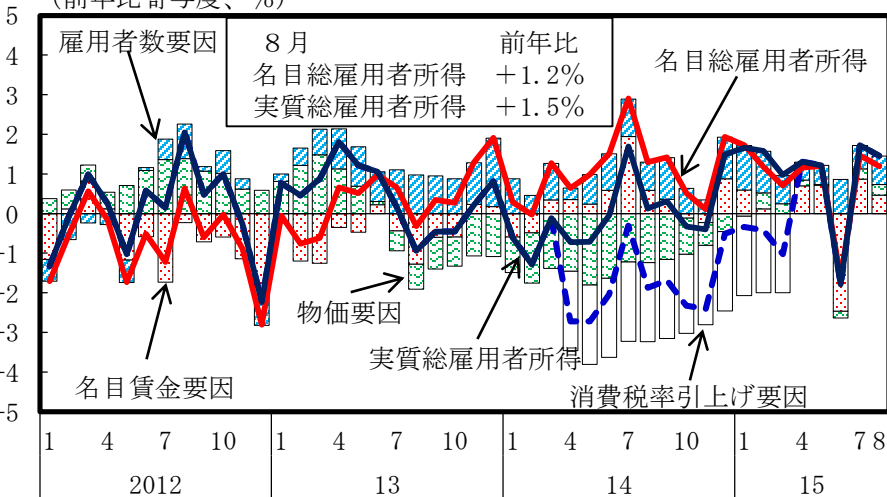
○비정규고용자비율은 거의 상하변동 없음
(비정규고용자)
非正規雇用者



(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

○총고용자 소득은 회복
總雇用者所得(名目、實質)

(前年比寄与度、%)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除かない實質總雇用者所得。

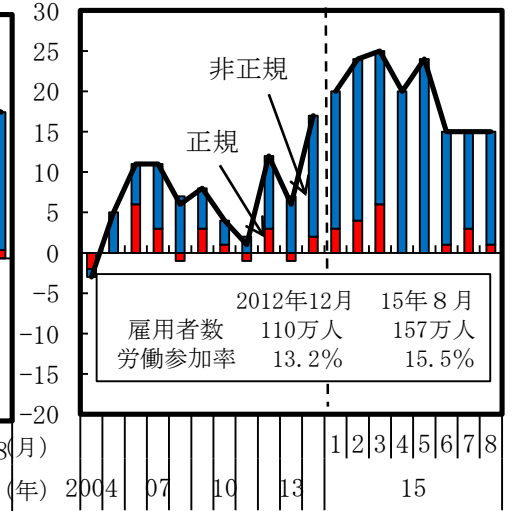
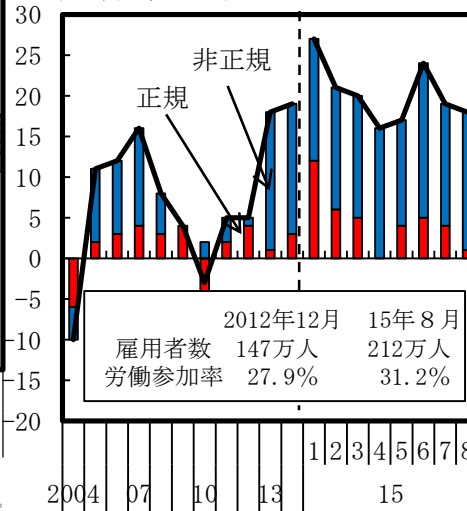
○65세 이상 고용자수는 증가경향
65歳以上の雇用者数の推移

男性

女性

(前年差、万人)

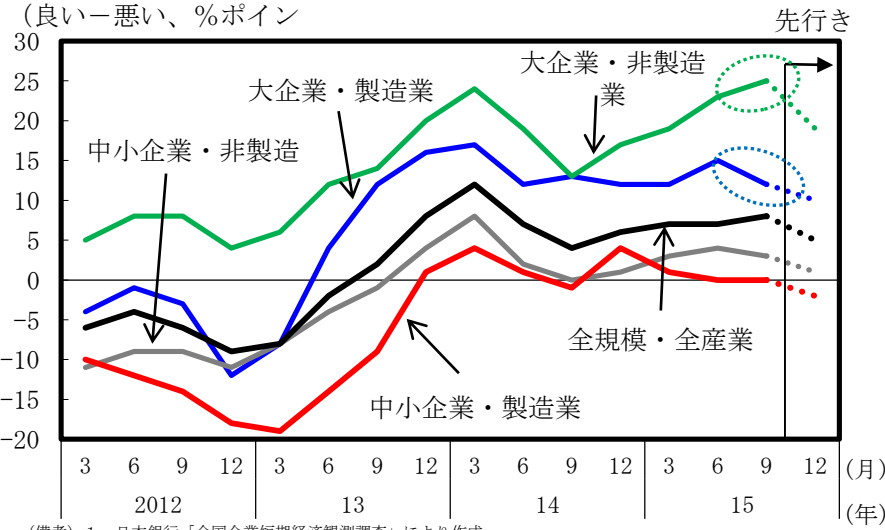
(前年差、万人)



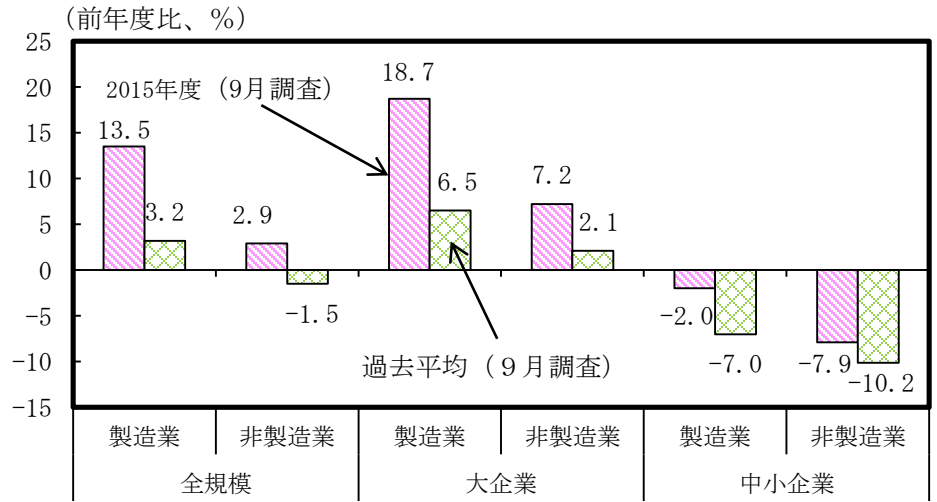
업황 · 설비투자

○업황 판단은 일부 신중하지만, 거의 상하변동 없음.
(업황판단 DI (일본은행 단카))
業況判断DI (日銀短観)

○설비투자계획은 대기업, 제조업을 중심으로 적극적
2015年度設備投資計画 (日銀短観 9月調査)



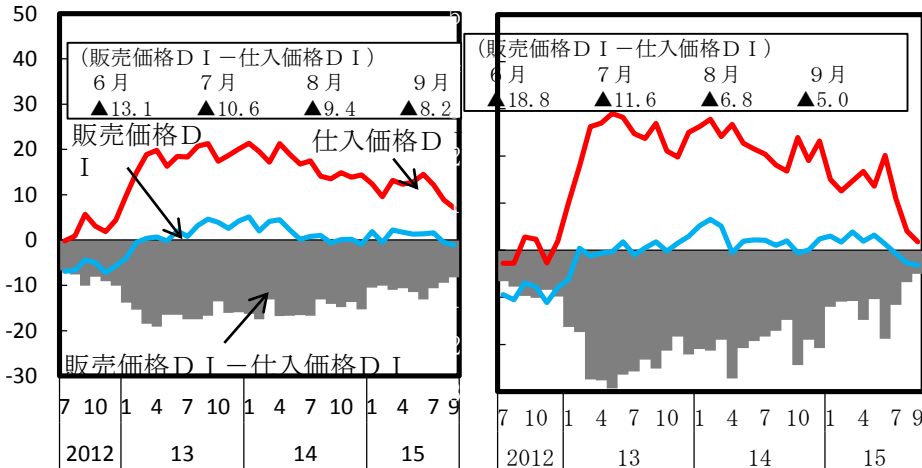
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2014年12月より調査対象見直し後ベース。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 過去平均は、製造業は1974~2014年度平均、非製造業は1983~2014年度平均。

○중소기업 매입가격 DI는 저하경향

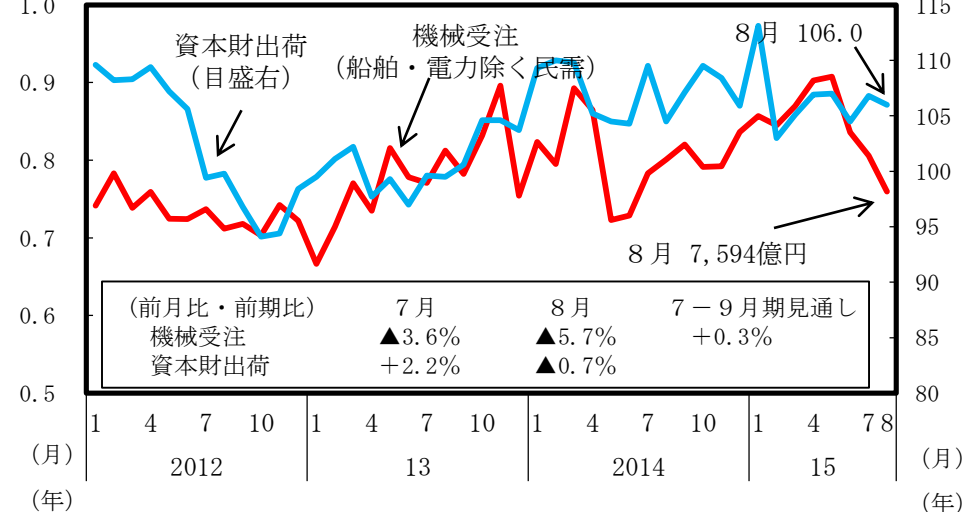
(D) 中小企業の仕入・販売価格の動向
I) 中小企業月次景況観測 (商工中金) 中小企業景況調査 (日本公庫)



(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金) 「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫) 「中小企業景況調査」により作成。
2. DIは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

○설비투자는 전체적으로 회복 움직임

(兆円) 機械受注・資本財出荷 (2010年=100)



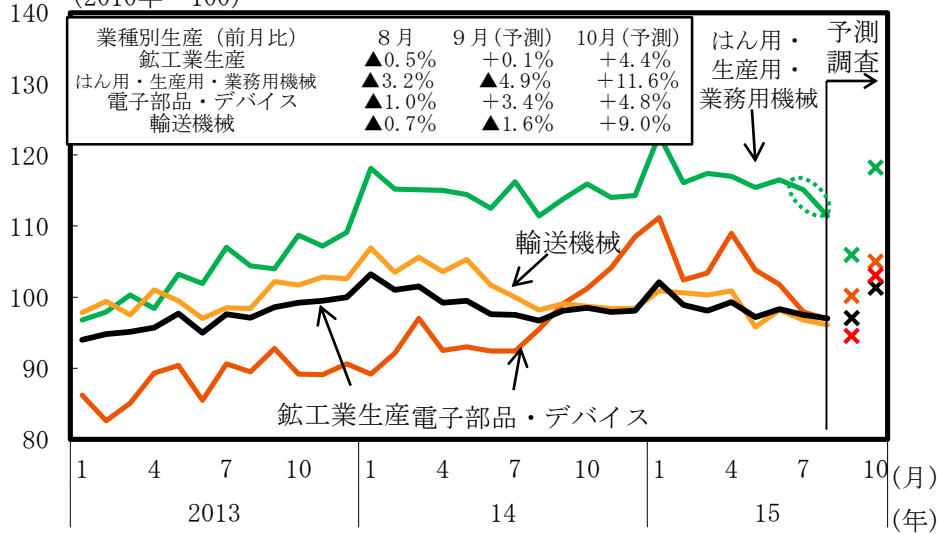
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

생산

○생산은 최근 약간 저하 경향

業種別の鉦工業生産

(2010年=100)

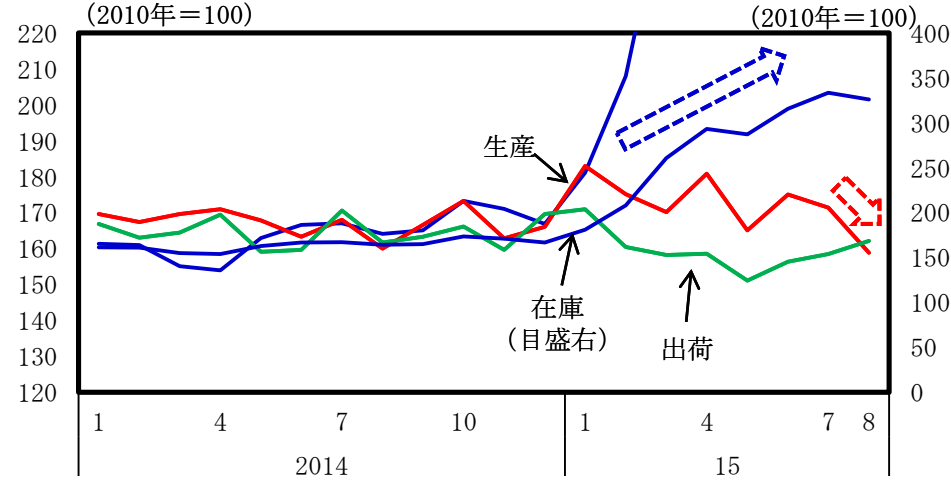


(備考) 経済産業省「鉦工業指数」により作成。季節調整値。9、10月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○굴착기계는 재고수준은 증가하면서, 생산은 감소

掘削機械の生産・出荷・在庫

(はん用・生産用・業務用機械のうち掘削機械)

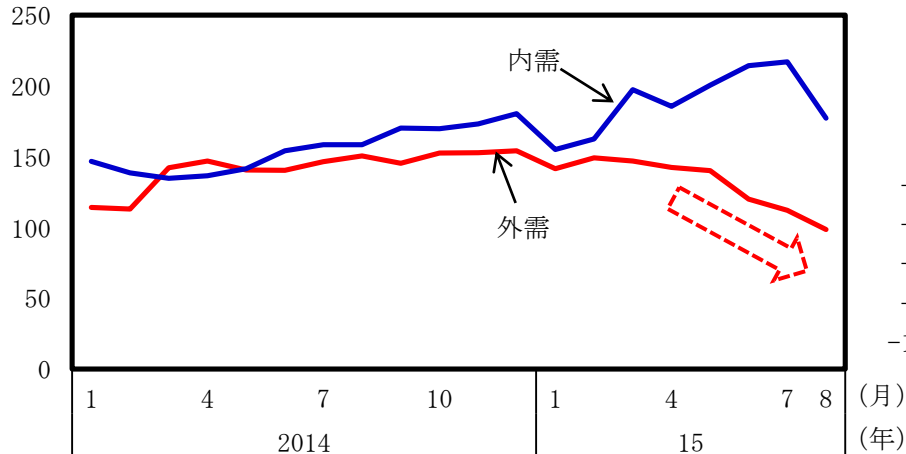


(備考) 経済産業省「鉦工業生産指数」により作成。「ショベル系掘削機械」の季節調整値。

○공작기계는 외수 수주가 최근 감소경향

内外需別の工作機械受注

(はん用・生産用・業務用機械のうち工作機械)

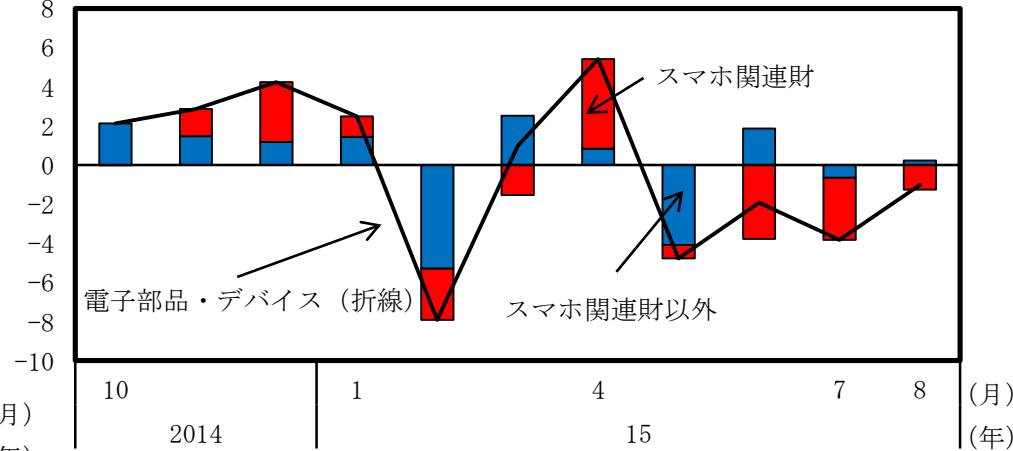


(備考) (一般社団法人) 日本工作機械工業会「受注統計」により作成。内閣府による季節調整値。

○전자부품, 디바이스는 스마트폰 관련재를 중심으로 최근 감소

電子部品・デバイスのスマホ関連財寄与度

(前月比, %)



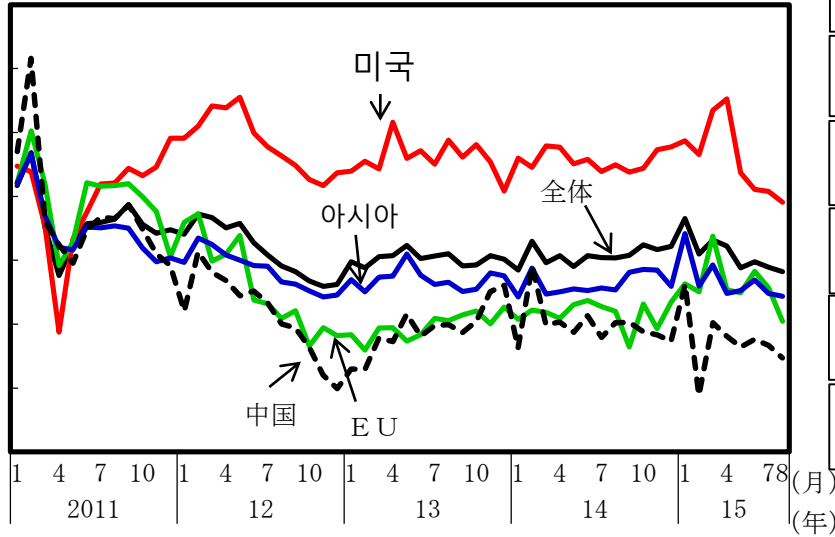
(備考) 1. 経済産業省「鉦工業生産指数」により作成。季節調整値。

2. 「スマホ関連財」は、「アクティブ型液晶素子(中・小型)」・「モス型半導体集積回路(メモリ)」・「モス型半導体集積回路(CCD)」をウェイトを用いて、加重平均したもの。

外 需

○수출은 최근 하락 경향
地域別輸出数量指数の推移

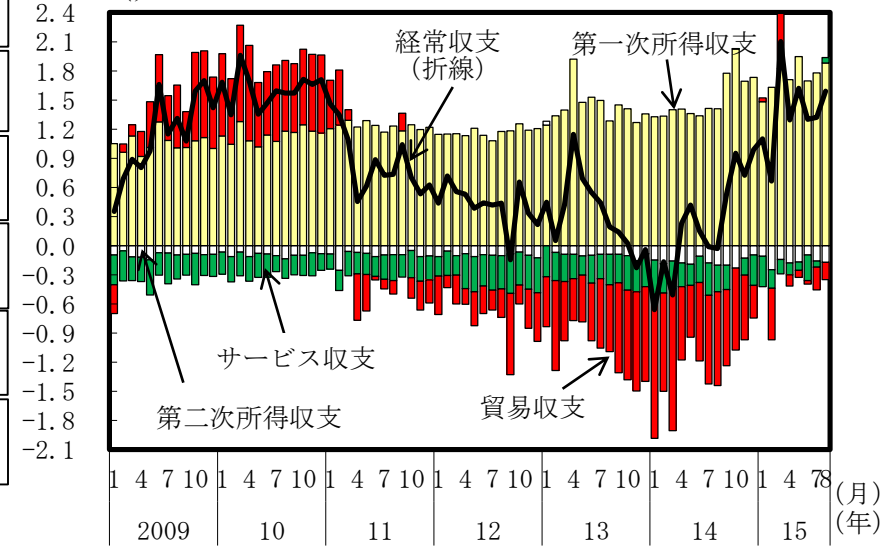
(2010年=100)



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

○경상수지 흑자 폭은 거의 변동 없음
經常収支 (月次) の動向

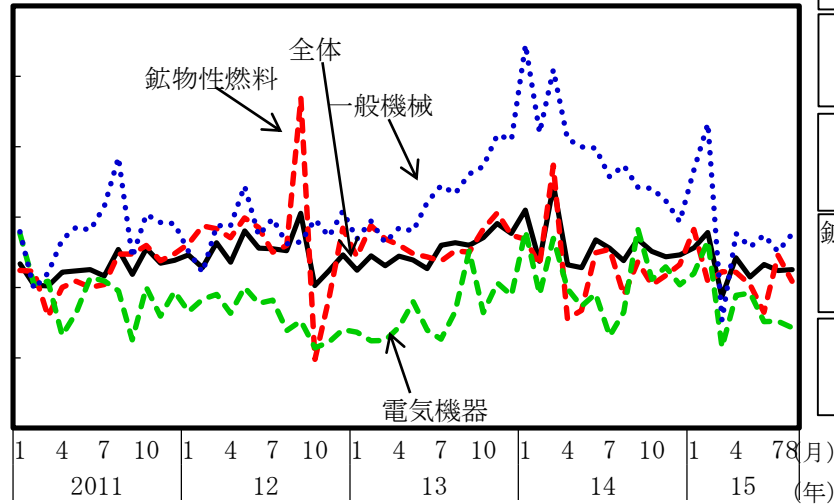
(兆)



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

○수입은 최근 하락 경향
品目別輸入数量指数の推移

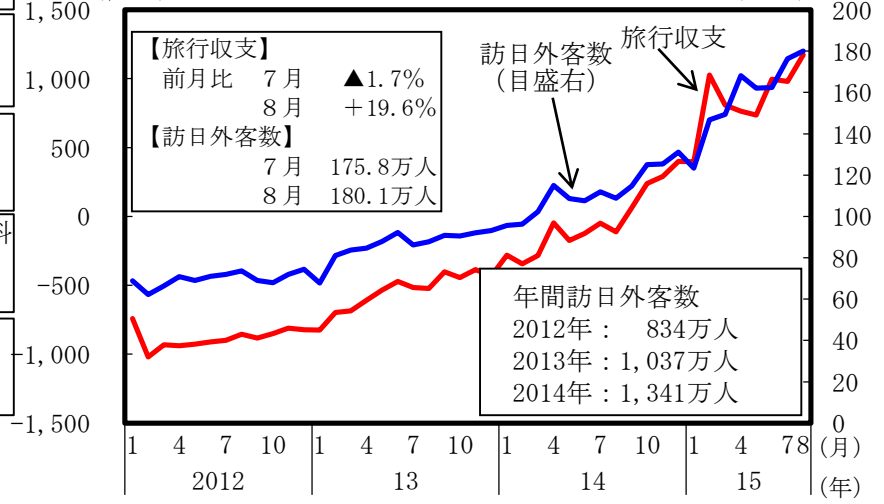
(2010年=100)



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

○여행수지 흑자폭은 확대
旅行収支、訪日外客数の推移

(億円)



(備考) 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。季節調整値。